

令和5年5月分 速報

最近の雇用情勢

令和5年6月30日（金）

【照会先】

職業安定部職業安定課 岩下 伸 弥
 職業安定課長 山田 日 廣
 地方労働市場情報官 高橋 英 数
 業務補佐
 （電話）052-219-5578（内線 3311）

雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるが、一部に改善の動きが弱まっており、引き続き注意する必要がある

○有効求人・求職の状況（グラフP2）

有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.32倍	対前月 同水準	➡
有効求人数（季節調整値）	⇒	128,093人	対前月 -0.1%	⬇
有効求職者数（季節調整値）	⇒	97,357人	対前月 +0.1%	⬆
・有効求人倍率は前月と同水準				

○新規求人・求職の状況（グラフP2）

新規求人倍率（季節調整値）	⇒	2.59倍	対前月 +0.41ポイント	⬆
新規求人数（季節調整値）	⇒	46,917人	対前月 +11.1%	⬆
新規求職者数（季節調整値）	⇒	18,139人	対前月 -6.4%	⬇
・新規求人倍率は4か月ぶりに上昇				

○正社員の状況（グラフP11）

正社員有効求人倍率（原数値）	⇒	1.08倍	対前年 同月 -0.01ポイント	⬇
・正社員有効求人倍率は23か月連続で1倍台となった。				

○全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）（グラフP3）

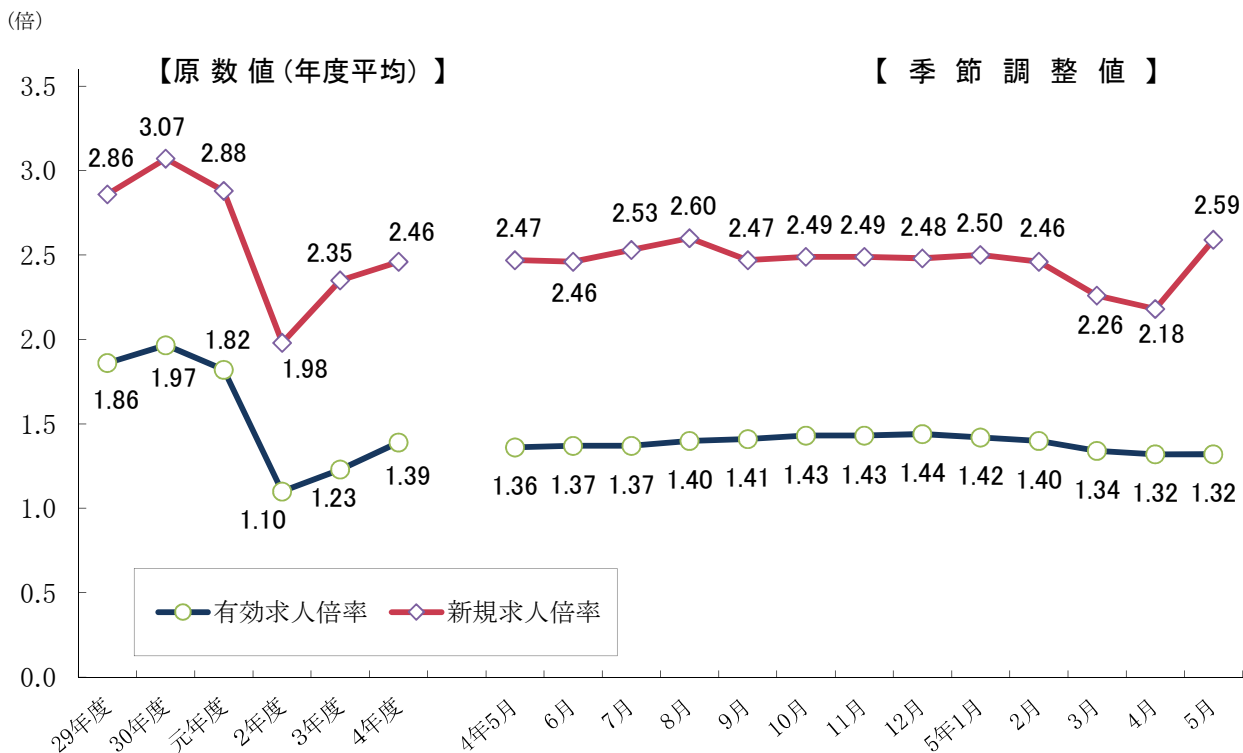
全国の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.31倍	対前月 -0.01ポイント	⬇
東海の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.34倍	対前月 +0.01ポイント	⬆
・東海の有効求人倍率は全国より0.03ポイント高くなっている。				

目次

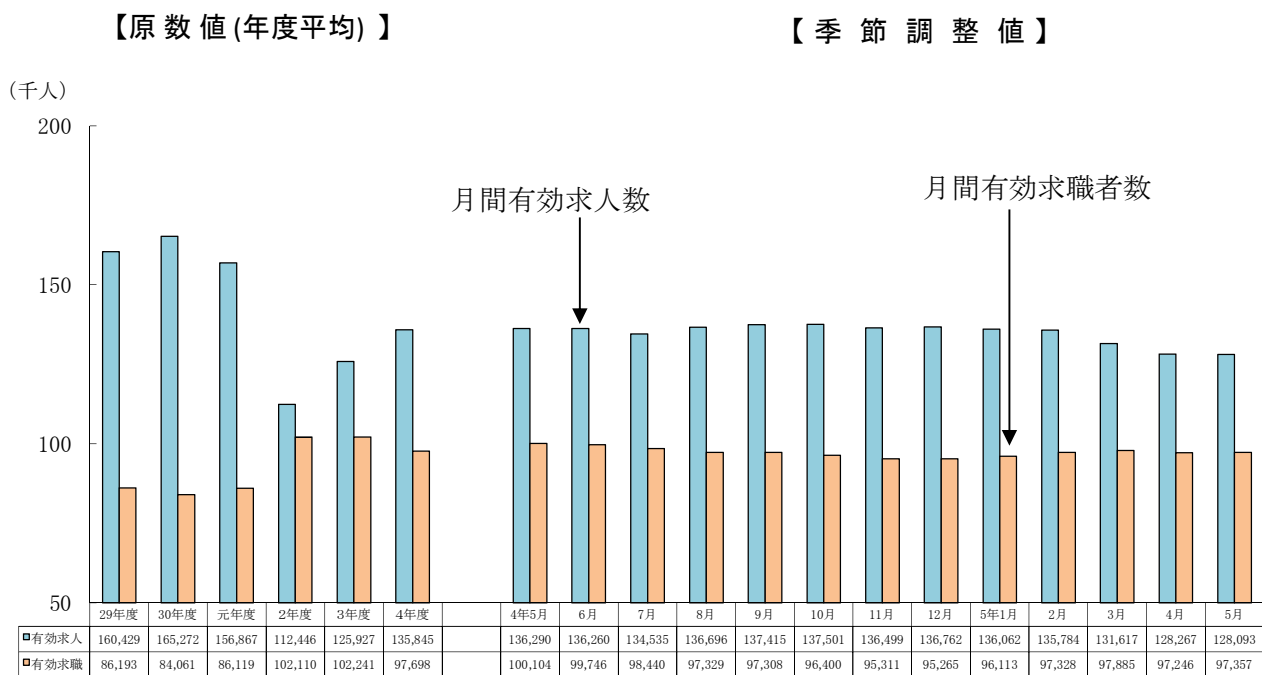
有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移（態様別）	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移（グラフ）	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移（グラフ）	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国・東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標（原数値）の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移

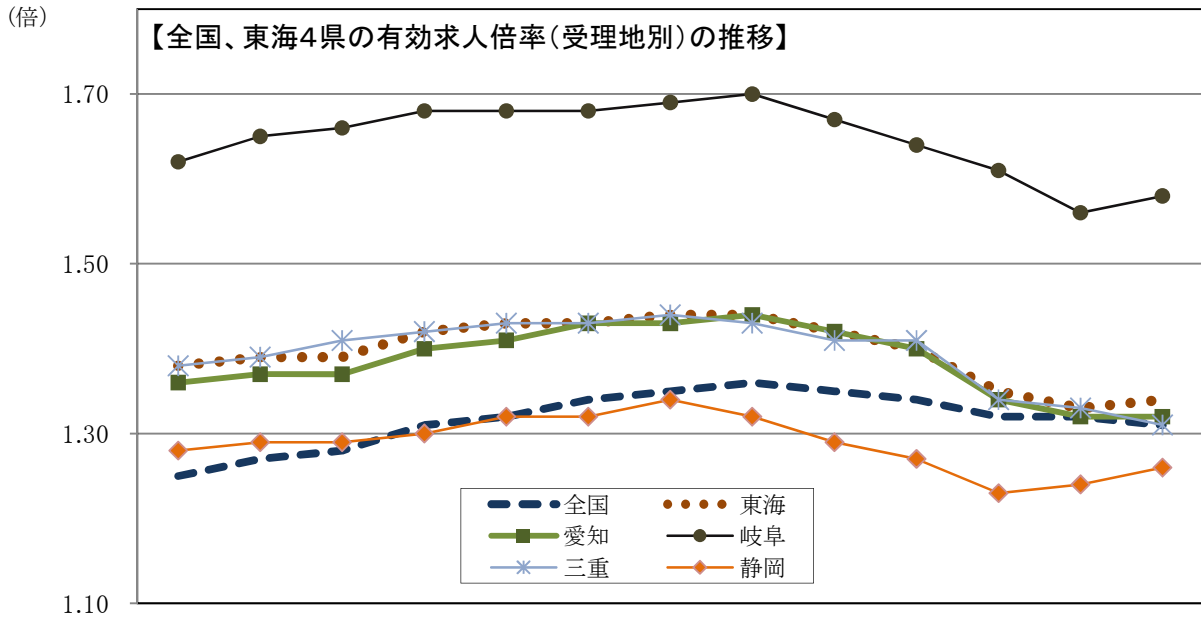


(人)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) **1.31倍**
・前月より0.01ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(受理地別)(季節調整値) **1.34倍**
・前月より0.01ポイント上昇
・全国の求人倍率より0.03ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(受理地別)(季節調整値) **2.45倍**
・前月より0.25ポイント上昇
・全国の求人倍率(2.36倍)より0.09ポイント高くなっている。



受理地別	4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	
有効求人倍率	全国	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31
	東海	1.38	1.39	1.39	1.42	1.43	1.43	1.44	1.44	1.42	1.40	1.35	1.33	1.34
	愛知	1.36	1.37	1.37	1.40	1.41	1.43	1.43	1.44	1.42	1.40	1.34	1.32	1.32
	岐阜	1.62	1.65	1.66	1.68	1.68	1.68	1.69	1.70	1.67	1.64	1.61	1.56	1.58
	三重	1.38	1.39	1.41	1.42	1.43	1.43	1.44	1.43	1.41	1.41	1.34	1.33	1.31
	静岡	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26
新規求人倍率	全国	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36
	東海	2.43	2.46	2.52	2.53	2.48	2.48	2.47	2.47	2.42	2.35	2.27	2.20	2.45
	愛知	2.47	2.46	2.53	2.60	2.47	2.49	2.49	2.48	2.50	2.46	2.26	2.18	2.59
	岐阜	2.72	2.81	2.89	2.90	2.85	2.95	2.89	2.82	2.87	2.70	2.59	2.49	2.74
	三重	2.29	2.29	2.39	2.35	2.33	2.27	2.29	2.36	2.19	2.07	2.11	2.01	2.20
	静岡	2.26	2.34	2.38	2.31	2.37	2.32	2.27	2.31	2.14	2.09	2.17	2.19	2.18

就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

就業地別	4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	
有効求人倍率	全国	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31
	東海	1.41	1.42	1.43	1.46	1.47	1.48	1.49	1.49	1.47	1.45	1.41	1.39	1.39
	愛知	1.32	1.33	1.33	1.37	1.38	1.39	1.39	1.40	1.39	1.38	1.34	1.31	1.31
	岐阜	1.69	1.71	1.72	1.76	1.78	1.79	1.80	1.80	1.75	1.70	1.66	1.61	1.64
	三重	1.57	1.59	1.62	1.63	1.63	1.64	1.66	1.66	1.66	1.65	1.55	1.53	1.51
	静岡	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.42	1.43	1.42	1.39	1.38	1.34	1.33	1.34

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和4年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和5年5月	令和5年4月	令和4年5月		
全 数	新規求職申込件数	20,582 件	24,629 件	20,488 件	0.5 %	
	季節調整値	18,139	19,382	18,708		▲ 6.4 %
	月間有効求職者数	102,984 人	100,912 人	105,378 人	▲ 2.3	
	季節調整値	97,357	97,246	100,104		0.1
	新規求人数	43,046	41,624	41,450	3.9	
	季節調整値	46,917	42,232	46,288		11.1
	月間有効求人数	126,108	128,575	133,301	▲ 5.4	
	季節調整値	128,093	128,267	136,290		▲ 0.1
	新規求人倍率	2.09 倍	1.69 倍	2.02 倍	0.07 P	
	季節調整値	2.59	2.18	2.47		0.41 P
	有効求人倍率	1.22	1.27	1.26	▲ 0.04	
	季節調整値	1.32	1.32	1.36		0.00
	就職件数	4,278 件	4,366 件	4,256 件	0.5 %	
	就職率	20.8 %	17.7 %	20.8 %	0.0 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,852 件	13,718 件	11,879 件	▲ 0.2 %	
	月間有効求職者数	59,258 人	58,640 人	61,118 人	▲ 3.0	
	新規求人数	25,234	25,332	24,838	1.6	
	月間有効求人数	76,365	77,514	81,140	▲ 5.9	
	新規求人倍率	2.13 倍	1.85 倍	2.09 倍	0.04 P	
	有効求人倍率	1.29	1.32	1.33	▲ 0.04	
	就職件数	1,982 件	2,045 件	2,034 件	▲ 2.6 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	8,730 件	10,911 件	8,609 件	1.4 %	
	月間有効求職者数	43,726 人	42,272 人	44,260 人	▲ 1.2	
	新規求人数	17,812	16,292	16,612	7.2	
	月間有効求人数	49,743	51,061	52,161	▲ 4.6	
	新規求人倍率	2.04 倍	1.49 倍	1.93 倍	0.11 P	
	有効求人倍率	1.14	1.21	1.18	▲ 0.04	
	就職件数	2,296 件	2,321 件	2,222 件	3.3 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。
 8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表2 求人・求職の推移

年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成														
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
4年度	18,813	1.1	46,224	5.8	97,698	▲ 4.4	135,845	7.9	2.46	0.11	1.39	0.16	4,181	▲ 2.4
4年5月	20,488	18.5	41,450	14.4	105,378	▲ 3.4	133,301	15.5	2.02	▲ 0.08	1.26	0.20	4,256	1.0
6月	19,263	2.9	48,004	8.0	104,226	▲ 2.9	133,039	12.9	2.49	0.12	1.28	0.18	4,541	▲ 0.2
7月	16,977	▲ 2.1	44,924	5.4	99,389	▲ 3.0	130,955	9.6	2.65	0.19	1.32	0.15	3,866	▲ 6.4
8月	17,770	5.8	45,094	19.0	98,084	▲ 3.0	134,318	11.4	2.54	0.28	1.37	0.18	3,652	1.5
9月	18,449	1.1	48,395	8.0	97,990	▲ 3.1	136,888	11.4	2.62	0.16	1.40	0.19	4,071	▲ 3.6
10月	18,476	▲ 5.2	48,045	1.0	98,075	▲ 5.1	138,230	9.5	2.60	0.16	1.41	0.19	4,186	▲ 3.8
11月	16,595	▲ 1.9	44,953	6.0	95,040	▲ 6.9	138,053	6.2	2.71	0.20	1.45	0.18	3,978	▲ 4.2
12月	13,452	▲ 1.9	47,080	3.4	89,550	▲ 7.6	137,699	3.8	3.50	0.18	1.54	0.17	3,546	▲ 5.8
5年1月	19,330	0.1	47,897	▲ 0.7	90,423	▲ 7.0	137,477	2.9	2.48	▲ 0.02	1.52	0.15	3,184	▲ 9.1
2月	19,571	6.8	46,339	5.6	92,900	▲ 3.2	138,065	2.1	2.37	▲ 0.03	1.49	0.08	4,425	1.9
3月	20,305	▲ 0.6	45,947	▲ 8.0	97,229	▲ 2.3	136,697	▲ 1.8	2.26	▲ 0.19	1.41	0.01	5,760	2.4
4月	24,629	▲ 1.8	41,624	▲ 10.6	100,912	▲ 3.1	128,575	▲ 5.1	1.69	▲ 0.17	1.27	▲ 0.03	4,366	▲ 7.2
5月	20,582	0.5	43,046	3.9	102,984	▲ 2.3	126,108	▲ 5.4	2.09	0.07	1.22	▲ 0.04	4,278	0.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和5年5月)

地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	20,582	0.5	43,046	3.9	102,984	▲ 2.3	126,108	▲ 5.4	2.09	0.07	1.22	▲ 0.04	4,278	0.5
名古屋	7,822	▲ 0.9	22,327	9.8	40,603	▲ 3.7	63,269	▲ 4.0	2.85	0.27	1.56	0.00	1,401	▲ 0.4
尾張	5,740	▲ 1.1	9,966	▲ 1.3	28,773	▲ 4.2	30,307	▲ 5.3	1.74	0.00	1.05	▲ 0.01	1,227	▲ 4.7
西三河	4,651	3.7	6,346	▲ 6.9	22,330	0.8	21,268	▲ 10.3	1.36	▲ 0.16	0.95	▲ 0.12	1,041	12.5
東三河	2,369	2.7	4,407	5.0	11,278	2.6	11,264	▲ 3.5	1.86	0.04	1.00	▲ 0.06	609	▲ 4.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和5年5月)

項目 産業	全 数		一 般 (パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,261	▲ 4.7	2,943	▲ 7.2	2,907	▲ 7.5	318	26.7	
製造業	4,841	1.8	3,627	1.7	3,428	0.4	1,214	2.0	
食料品製造業	734	11.0	300	▲ 7.4	276	▲ 4.2	434	28.8	
繊維工業	172	24.6	95	53.2	93	63.2	77	1.3	
木材・木製品製造業	51	▲ 27.1	40	▲ 23.1	40	▲ 23.1	11	▲ 38.9	
印刷・同関連業	68	▲ 46.0	44	▲ 46.3	44	▲ 46.3	24	▲ 45.5	
プラスチック製品製造業	329	▲ 4.1	260	▲ 7.8	208	▲ 23.8	69	13.1	
窯業・土石製品製造業	197	5.9	174	18.4	145	0.7	23	▲ 41.0	
鉄鋼業	182	64.0	146	53.7	139	46.3	36	125.0	
金属製品製造業	472	5.8	387	4.3	387	6.0	85	13.3	
はん用機械器具製造業	450	3.0	402	3.3	390	1.8	48	0.0	
生産用機械器具製造業	257	▲ 17.4	224	▲ 18.5	220	▲ 18.8	33	▲ 8.3	
電気機械器具製造業	274	▲ 24.3	217	▲ 23.0	215	▲ 21.5	57	▲ 28.8	
情報通信機械器具製造業	11	▲ 38.9	10	▲ 37.5	10	▲ 23.1	1	▲ 50.0	
輸送用機械器具製造業	741	▲ 9.7	624	▲ 6.7	593	▲ 8.3	117	▲ 23.0	
情報通信業	1,207	31.5	1,139	32.0	1,081	32.2	68	23.6	
情報サービス業	969	28.3	944	30.6	908	33.9	25	▲ 21.9	
運輸業、郵便業	3,129	▲ 11.1	2,604	▲ 6.5	2,486	▲ 5.4	525	▲ 28.5	
卸売業、小売業	4,837	▲ 5.2	2,683	▲ 7.5	2,579	▲ 8.3	2,154	▲ 2.3	
金融業、保険業	290	▲ 41.5	170	▲ 57.4	166	▲ 58.3	120	23.7	
不動産業、物品賃貸業	784	▲ 4.6	441	▲ 11.1	432	▲ 12.6	343	5.2	
学術研究、専門・技術サービス業	1,255	▲ 5.6	895	▲ 1.1	824	▲ 4.4	360	▲ 15.1	
宿泊業、飲食サービス業	4,213	46.6	1,655	70.4	1,632	70.5	2,558	34.4	
生活関連サービス業、娯楽業	1,736	35.4	966	28.6	812	10.9	770	45.0	
医療、福祉	11,077	6.2	5,105	7.1	5,040	7.1	5,972	5.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,294	7.8	3,093	8.3	3,037	7.6	4,201	7.5	
サービス業(他に分類されないもの)	4,309	▲ 6.8	2,397	▲ 6.5	2,244	▲ 5.1	1,912	▲ 7.2	
職業紹介・労働者派遣業	813	▲ 18.0	556	▲ 27.6	489	▲ 24.5	257	14.7	
計	43,046	3.9	25,234	1.6	24,219	0.9	17,812	7.2	
企業規模別	4人以下	1,674	▲ 3.2	1,084	0.9	1,052	▲ 1.1	590	▲ 9.9
	5～29人	8,565	▲ 5.0	5,635	▲ 5.0	5,552	▲ 4.3	2,930	▲ 4.8
	30～99人	8,222	▲ 5.5	5,075	▲ 2.6	4,933	▲ 3.2	3,147	▲ 9.7
	100～299人	8,763	12.1	5,514	7.9	5,166	3.4	3,249	19.9
	300～499人	2,889	10.3	1,765	▲ 4.4	1,668	▲ 6.6	1,124	45.4
	500～999人	3,199	3.2	1,918	5.7	1,852	7.2	1,281	▲ 0.4
	1,000人以上	9,734	14.9	4,243	10.3	3,996	12.9	5,491	18.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
令和元年度	11,595	▲ 0.5	7,534	2.8	282	▲ 7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲ 6.0	754	▲ 6.3
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲ 9.7	3,215	62.8	5,140	▲ 0.4	3,034	▲ 8.3	726	▲ 3.6
3年度	11,483	▲ 8.2	7,439	▲ 15.0	237	▲ 6.9	2,068	▲ 35.7	5,000	▲ 2.7	3,288	8.4	756	4.0
4年度	11,410	▲ 0.6	7,504	0.9	240	1.2	1,874	▲ 9.4	5,244	4.9	3,185	▲ 3.1	721	▲ 4.6
4年5月	11,848	13.3	7,823	9.5	238	20.2	1,833	▲ 13.4	5,615	19.4	3,250	25.1	775	8.2
6月	11,858	2.5	7,709	2.1	214	4.4	1,945	▲ 13.4	5,400	8.8	3,360	4.9	789	▲ 2.5
7月	10,849	▲ 2.3	7,112	▲ 3.2	197	▲ 3.0	1,825	▲ 14.5	4,951	1.5	3,009	▲ 1.0	728	1.8
8月	11,247	3.2	7,372	5.9	232	17.2	1,682	▲ 1.3	5,314	7.3	3,222	▲ 0.9	653	▲ 5.5
9月	11,195	▲ 0.3	7,491	2.7	199	▲ 7.0	1,672	▲ 8.9	5,452	6.5	3,058	▲ 5.7	646	▲ 6.6
10月	11,144	▲ 5.8	7,568	▲ 2.3	240	▲ 1.6	1,882	▲ 13.6	5,306	2.5	2,831	▲ 14.2	745	▲ 4.4
11月	9,978	▲ 5.4	6,514	▲ 2.7	182	▲ 3.7	1,609	▲ 8.9	4,600	▲ 0.1	2,882	▲ 8.7	582	▲ 16.1
12月	8,540	▲ 2.6	5,497	1.2	167	10.6	1,500	3.4	3,726	▲ 0.4	2,514	▲ 8.8	529	▲ 8.2
5年1月	11,915	▲ 2.3	7,687	2.6	244	8.4	1,925	▲ 0.8	5,367	3.6	3,550	▲ 12.0	678	0.6
2月	11,753	2.4	7,276	6.7	230	6.5	1,743	3.9	5,150	8.0	3,805	▲ 3.5	672	▲ 6.8
3月	12,478	0.1	7,956	5.3	238	2.6	1,911	4.9	5,652	6.0	3,635	▲ 7.1	887	▲ 11.0
4月	13,693	▲ 3.0	9,894	▲ 1.4	541	7.8	2,699	▲ 9.0	6,529	2.0	2,930	▲ 5.7	869	▲ 9.9
5月	11,834	▲ 0.1	8,009	2.4	296	24.4	2,037	11.1	5,555	▲ 1.1	3,071	▲ 5.5	754	▲ 2.7

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
令和元年度	76,163	▲ 3.7	52,302	1.7	1.46	▲ 0.08	25,440	▲ 5.9	48.2	0.5	2,099	▲ 11.3	44.7	▲ 1.4
2年度	57,723	▲ 24.2	63,590	21.6	0.91	▲ 0.55	19,581	▲ 23.0	50.7	2.5	1,692	▲ 19.4	40.9	▲ 3.8
3年度	63,763	10.5	61,203	▲ 3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲ 0.8	1,736	2.6	40.5	▲ 0.4
4年度	67,495	5.9	57,689	▲ 5.7	1.17	0.13	22,750	4.3	49.9	0.0	1,635	▲ 5.8	40.5	0.0
4年5月	66,720	12.2	61,014	▲ 5.5	1.09	0.17	20,858	9.5	50.3	▲ 2.3	1,645	▲ 4.1	38.7	▲ 2.0
6月	67,082	10.0	60,301	▲ 4.5	1.11	0.14	24,191	6.5	50.4	▲ 0.7	1,747	▲ 5.8	38.5	▲ 2.3
7月	66,720	8.6	58,893	▲ 4.3	1.13	0.13	22,796	8.9	50.7	1.6	1,606	▲ 9.3	41.5	▲ 1.4
8月	67,632	8.6	58,891	▲ 4.0	1.15	0.14	21,781	9.5	48.3	▲ 4.2	1,512	▲ 4.6	41.4	▲ 2.7
9月	68,477	9.4	58,553	▲ 4.1	1.17	0.14	24,416	7.4	50.5	▲ 0.2	1,681	▲ 7.0	41.3	▲ 1.5
10月	68,900	7.4	58,076	▲ 6.2	1.19	0.15	23,856	3.9	49.7	1.4	1,631	▲ 7.9	39.0	▲ 1.7
11月	68,281	4.5	55,992	▲ 8.0	1.22	0.15	21,093	▲ 0.4	46.9	▲ 3.0	1,621	▲ 6.4	40.7	▲ 1.0
12月	67,577	3.0	52,919	▲ 8.3	1.28	0.14	23,387	4.0	49.7	0.3	1,509	▲ 2.1	42.6	1.6
5年1月	66,853	0.2	53,736	▲ 8.2	1.24	0.10	23,096	▲ 2.8	48.2	▲ 1.1	1,317	▲ 12.4	41.4	▲ 1.5
2月	67,571	0.5	55,190	▲ 4.8	1.22	0.06	21,736	1.7	46.9	▲ 1.8	1,575	▲ 4.1	35.6	▲ 2.2
3月	66,701	▲ 2.9	57,724	▲ 3.6	1.16	0.01	22,730	▲ 6.2	49.5	1.0	1,949	0.6	33.8	▲ 0.7
4月	64,569	▲ 4.2	58,559	▲ 4.0	1.10	▲ 0.01	21,402	▲ 7.2	51.4	1.9	1,626	▲ 11.2	37.2	▲ 1.7
5月	63,887	▲ 4.2	59,173	▲ 3.0	1.08	▲ 0.01	21,039	0.9	48.9	▲ 1.4	1,590	▲ 3.3	37.2	▲ 1.5

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
 5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。
 6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者 (原 数 値)		完全失業率 (原 数 値)	
	新規		有効		千人	前年同期比	%	P
	前月差	P	前月差	P				
平成30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲26.8	1.7	▲0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲0.02	79	11.3	1.9	0.2
2年	2.08	▲0.97	1.21	▲0.72	107	35.4	2.5	0.6
3年	2.24	0.16	1.17	▲0.04	106	▲0.9	2.5	0.0
4年	2.48	0.24	1.37	0.20	87	▲17.9	2.0	▲0.5
4年5月	2.47	0.05	1.36	0.01	103	▲9.6	2.4	▲0.3
6月	2.46	▲0.01	1.37	0.01	86	▲18.9	2.0	▲0.5
7月	2.53	0.07	1.37	0.00				
8月	2.60	0.07	1.40	0.03				
9月	2.47	▲0.13	1.41	0.01				
10月	2.49	0.02	1.43	0.02	77	▲12.5	1.8	▲0.3
11月	2.49	0.00	1.43	0.00				
12月	2.48	▲0.01	1.44	0.01				
5年1月	2.50	0.02	1.42	▲0.02	89	7.2	2.0	0.1
2月	2.46	▲0.04	1.40	▲0.02				
3月	2.26	▲0.20	1.34	▲0.06				
4月	2.18	▲0.08	1.32	▲0.02				
5月	2.59	0.41	1.32	0.00				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者 (原 数 値)		完全失業率 (季節調整値)	
	新規		有効		万人	前年同月比	%	P
	前月差	P	前月差	P				
平成30年	2.39	0.15	1.61	0.11	167	▲12.1	2.4	▲0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲0.01	162	▲3.0	2.4	0.0
2年	1.95	▲0.47	1.18	▲0.42	192	18.5	2.8	0.4
3年	2.02	0.07	1.13	▲0.05	195	1.6	2.8	0.0
4年	2.26	0.24	1.28	0.15	179	▲8.2	2.6	▲0.2
4年5月	2.24	0.04	1.25	0.01	191	▲10.3	2.6	0.0
6月	2.24	0.00	1.27	0.02	186	▲10.1	2.6	0.0
7月	2.32	0.08	1.28	0.01	176	▲8.8	2.6	0.0
8月	2.30	▲0.02	1.31	0.03	177	▲8.8	2.5	▲0.1
9月	2.30	0.00	1.32	0.01	187	▲3.6	2.6	0.1
10月	2.33	0.03	1.34	0.02	178	▲3.3	2.6	0.0
11月	2.38	0.05	1.35	0.01	165	▲9.8	2.5	▲0.1
12月	2.38	0.00	1.36	0.01	158	▲8.7	2.5	0.0
5年1月	2.38	0.00	1.35	▲0.01	164	▲11.4	2.4	▲0.1
2月	2.32	▲0.06	1.34	▲0.01	174	▲3.3	2.6	0.2
3月	2.29	▲0.03	1.32	▲0.02	193	7.2	2.8	0.2
4月	2.23	▲0.06	1.32	0.00	190	1.1	2.6	▲0.2
5月	2.36	0.13	1.31	▲0.01				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。
 6 総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき適及又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和5年5月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業従事者	96	284	55	343	56	3	1.75	0.83
専門的・技術的職業従事者	9,564	27,209	2,694	13,096	1,877	444	3.55	2.08
製造技術者(開発)	412	1,321	82	580	100	14	5.02	2.28
製造技術者(開発を除く)	239	760	315	1,274	78	14	0.76	0.60
建築・土木・測量技術者	873	3,106	97	459	116	20	9.00	6.77
情報処理・通信技術者	1,000	2,955	252	1,569	264	13	3.97	1.88
その他の技術者	64	190	21	115	35	6	3.05	1.65
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	152	381	42	195	9	4	3.62	1.95
保健師、助産師、看護師	1,974	5,352	513	2,198	311	114	3.85	2.43
医療技術者	840	2,260	129	617	57	29	6.51	3.66
その他の保健医療従事者	537	1,153	102	572	52	18	5.26	2.02
社会福祉専門職業従事者	2,131	5,781	527	2,155	491	155	4.04	2.68
芸術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	85	294	193	1,266	58	12	0.44	0.23
その他の専門的職業	1,257	3,656	421	2,096	306	45	2.99	1.71
事務従事者	3,564	10,252	4,597	23,979	4,874	889	0.78	0.43
一般事務従事者	2,457	6,980	3,948	20,669	3,675	672	0.62	0.34
会計事務従事者	278	848	220	1,246	396	68	1.26	0.68
生産関連事務従事者	280	846	118	547	234	61	2.37	1.55
営業・販売事務従事者	331	1,002	206	934	454	62	1.61	1.07
外勤事務従事者	10	42	1	8	4	1	10.00	5.25
運輸・郵便事務従事者	156	394	24	135	54	13	6.50	2.92
事務用機器操作員	52	140	80	440	57	12	0.65	0.32
販売従事者	3,170	9,928	987	4,968	964	149	3.21	2.00
商品販売従事者	1,805	4,802	590	2,996	406	102	3.06	1.60
販売類似職業従事者	77	326	22	106	24	2	3.50	3.08
営業職業従事者	1,288	4,800	375	1,866	534	45	3.43	2.57
サービス職業従事者	9,771	25,310	1,591	7,689	1,641	555	6.14	3.29
家庭生活支援サービス職業従事者	25	122	6	34	18	2	4.17	3.59
介護サービス職業従事者	3,335	9,517	464	2,405	466	188	7.19	3.96
保健医療サービス職業従事者	454	1,301	79	382	140	48	5.75	3.41
生活衛生サービス職業従事者	724	2,028	101	523	41	12	7.17	3.88
飲食物調理従事者	3,075	6,032	434	1,970	443	149	7.09	3.06
接客・給仕職業従事者	1,616	4,694	260	1,199	198	46	6.22	3.91
居住施設・ビル等管理人	153	438	97	391	178	42	1.58	1.12
その他のサービス職業従事者	389	1,178	150	785	157	68	2.59	1.50
保安職業従事者	1,140	3,914	128	596	265	94	8.91	6.57
農林漁業従事者	130	454	101	624	115	54	1.29	0.73
生産工程従事者	4,124	13,066	2,055	9,518	2,121	553	2.01	1.37
生産設備制御・監視従事者(金属製品)	78	227	42	153	44	10	1.86	1.48
生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	86	273	28	103	65	11	3.07	2.65
機械組立設備制御・監視従事者	32	110	25	113	28	3	1.28	0.97
製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1,002	2,909	333	1,444	481	118	3.01	2.01
製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1,087	3,227	332	1,519	661	214	3.27	2.12
機械組立従事者	465	1,759	776	3,671	259	59	0.60	0.48
機械整備・修理従事者	837	2,637	104	498	124	38	8.05	5.30
製品検査従事者(金属製品)	79	348	87	364	108	18	0.91	0.96
製品検査従事者(金属製品を除く)	123	416	48	230	136	32	2.56	1.81
機械検査従事者	71	355	141	651	73	18	0.50	0.55
生産関連・生産類似作業従事者	264	805	139	772	142	32	1.90	1.04
輸送・機械運転従事者	2,772	9,259	687	3,142	792	242	4.03	2.95
鉄道運転従事者	-	1	-	8	-	-	-	0.13
自動車運転従事者	2,373	7,890	484	2,134	630	199	4.90	3.70
船舶・航空機運転従事者	-	5	2	14	1	-	-	0.36
その他の輸送従事者	167	458	146	663	81	26	1.14	0.69
位置・建設機械運転従事者	232	905	55	323	80	17	4.22	2.80
建設・採掘従事者	1,849	5,705	185	810	192	75	9.99	7.04
建設躯体工事従事者	449	1,170	23	93	17	11	19.52	12.58
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	532	1,650	62	262	74	24	8.58	6.30
電気工事従事者	286	946	43	233	41	9	6.65	4.06
土木作業従事者	580	1,926	57	219	56	30	10.18	8.79
採掘従事者	2	13	-	3	4	1	-	4.33
運搬・清掃・包装等従事者	3,364	10,054	2,372	14,886	2,297	655	1.42	0.68
運搬従事者	1,116	3,427	526	2,455	772	176	2.12	1.40
清掃従事者	1,341	3,679	436	1,976	798	221	3.08	1.86
包装従事者	104	372	71	275	144	54	1.46	1.35
その他の運搬・清掃・包装等従事者	803	2,576	1,339	10,180	583	204	0.60	0.25
分類不能の職業	-	-	5,069	23,038	-	-	-	-
(IT関連計)	1,709	5,076	422	2,537	490	59	4.05	2.00
(福祉関連計)	7,175	20,123	1,213	5,696	1,159	427	5.92	3.53
(うち介護関連小計)	4,684	13,422	624	3,114	793	288	7.51	4.31
合 計	39,544	115,435	20,521	102,689	15,194	3,713	1.93	1.12
年齢別								
19歳以下	511	1,265	205	876	130	38	2.49	1.44
20歳～24歳	3,733	10,965	1,501	7,594	1,145	285	2.49	1.44
25歳～29歳	5,369	16,415	2,160	11,377	1,399	290	2.49	1.44
30歳～34歳	4,669	13,444	1,895	9,378	1,227	313	2.46	1.43
35歳～39歳	4,161	12,111	1,729	8,632	1,214	339	2.41	1.40
40歳～44歳	3,853	10,903	1,715	8,372	1,455	350	2.25	1.30
45歳～49歳	3,775	11,101	1,897	9,735	1,798	443	1.99	1.14
50歳～54歳	3,972	11,809	2,006	10,447	1,968	430	1.98	1.13
55歳～59歳	3,191	10,177	1,615	9,018	1,540	335	1.98	1.13
60歳～64歳	2,666	8,507	2,015	11,330	1,515	386	1.32	0.75
65歳以上	3,644	8,738	3,783	15,930	1,803	504	0.96	0.55

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 令和5年4月分より平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。主な職業のみであるので、計とは一致しない。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる)により、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6
2年度	122,110	2.2	39,406	▲ 11.8	39,030	▲ 5.6	2,925,589	0.2	7,342	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲ 18.4	5,258	▲ 17.3	23,917	▲ 12.5
4年度	124,265	0.9	42,957	7.7	42,601	6.9	2,925,732	0.0	6,197	3.4	5,319	1.2	22,600	▲ 5.5
4年5月	123,479	0.7	83,088	54.9	41,455	22.6	2,952,886	0.4	8,067	10.4	6,579	▲ 9.6	21,619	▲ 13.4
6月	123,633	0.6	50,172	▲ 2.6	38,624	7.3	2,963,998	0.2	6,575	3.1	5,732	▲ 2.4	22,971	▲ 12.5
7月	123,760	0.6	37,346	▲ 4.6	38,748	2.6	2,962,888	0.1	5,313	▲ 6.5	5,948	▲ 2.7	24,116	▲ 9.0
8月	123,824	0.6	33,652	20.3	38,414	7.5	2,958,012	0.2	5,960	5.4	6,024	12.1	25,740	▲ 4.2
9月	123,389	0.6	34,222	18.5	39,542	4.2	2,952,564	0.4	5,771	▲ 0.3	4,851	▲ 2.3	24,470	▲ 4.0
10月	123,601	0.6	39,383	▲ 8.9	51,866	30.9	2,940,086	▲ 0.2	6,265	▲ 0.6	4,722	0.0	23,144	▲ 4.0
11月	123,714	0.7	37,197	5.0	35,674	4.8	2,941,786	▲ 0.2	5,933	13.7	5,510	4.0	22,530	▲ 5.2
12月	123,811	0.7	31,291	▲ 0.2	31,782	0.2	2,941,379	▲ 0.2	4,681	10.0	4,654	3.0	21,757	▲ 0.2
5年1月	123,960	0.8	30,759	▲ 3.8	42,460	▲ 2.1	2,928,418	▲ 0.2	5,529	3.6	4,812	14.9	22,138	1.6
2月	124,198	0.9	36,254	14.4	35,717	5.7	2,930,303	▲ 0.1	6,121	18.4	4,872	7.7	21,313	3.0
3月	124,265	0.9	39,122	18.5	43,300	7.1	2,925,732	0.0	6,528	11.9	4,860	9.3	21,422	4.1
4月	124,377	0.8	63,479	0.8	73,847	0.3	2,915,308	0.0	7,891	3.5	5,352	1.7	20,983	5.0
5月	124,543	0.9	81,391	▲ 2.0	43,154	4.1	2,953,673	0.0	8,564	6.2	7,387	12.3	23,821	10.2

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。
 3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和5年5月	前年比	前々年比	令和4年5月	令和3年5月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	20,582	0.5	19.1	20,488	17,283	
	うち常用(パートを除く)	11,834	▲ 0.1	13.2	11,848	10,458	
	主要態様	事業主都合	2,037	11.1	▲ 3.7	1,833	2,116
		自己都合	5,555	▲ 1.1	18.1	5,615	4,703
		在職者	3,071	▲ 5.5	18.3	3,250	2,597
		無業者	754	▲ 2.7	5.3	775	716
	月間有効求職者数	102,984	▲ 2.3	▲ 5.6	105,378	109,131	
	新規求人数	43,046	3.9	18.8	41,450	36,241	
	月間有効求人数	126,108	▲ 5.4	9.3	133,301	115,363	
就職件数	4,278	0.5	1.5	4,256	4,214		
雇用保険関係	資格取得者数	81,391	▲ 2.0	51.7	83,088	53,645	
	資格喪失者数	43,154	4.1	27.6	41,455	33,822	
	月末被保険者数	2,953,673	0.0	0.4	2,952,886	2,941,589	
	受給者実人員	23,821	10.2	▲ 4.6	21,619	24,971	

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

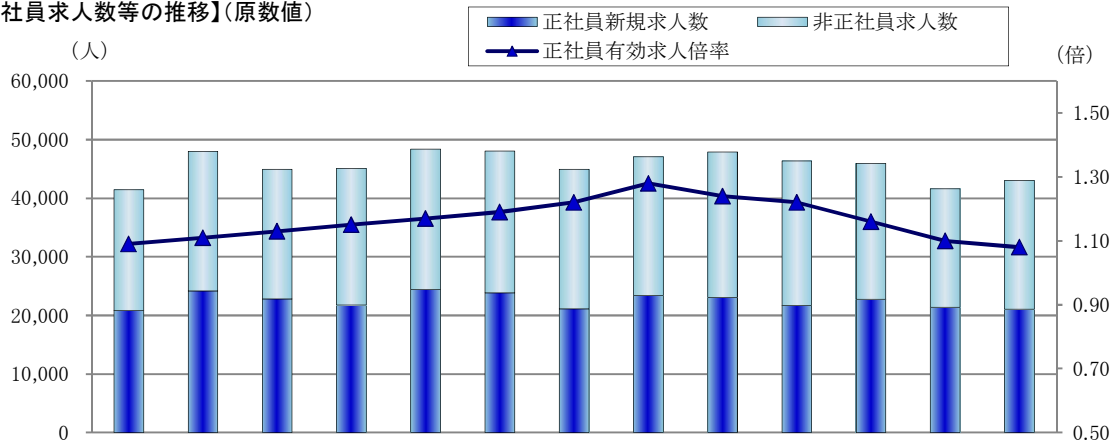
○「正社員新規求人数」 21,039人 前年同月20,858人 0.9%増

・3か月ぶりに前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は48.9%で前年同月より1.4ポイント低下。

・「正社員有効求人倍率」 1.08倍 前年同月1.09倍 0.01ポイント低下

・「非正社員新規求人数」 22,007人 前年同月20,592人 6.9%増 (3か月ぶりに前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



	4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月
正社員新規求人数	20,858	24,191	22,796	21,781	24,416	23,856	21,093	23,387	23,096	21,736	22,730	21,402	21,039
正社員求人割合	50.3	50.4	50.7	48.3	50.5	49.7	46.9	49.7	48.2	46.9	49.5	51.4	48.9
正社員有効求人倍率	1.09	1.11	1.13	1.15	1.17	1.19	1.22	1.28	1.24	1.22	1.16	1.10	1.08
正社員求人への就職件数	1,645	1,747	1,606	1,512	1,681	1,631	1,621	1,509	1,317	1,575	1,949	1,626	1,590
正社員就職割合	38.7	38.5	41.5	41.4	41.3	39.0	40.7	42.6	41.4	35.6	33.8	37.2	37.2

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

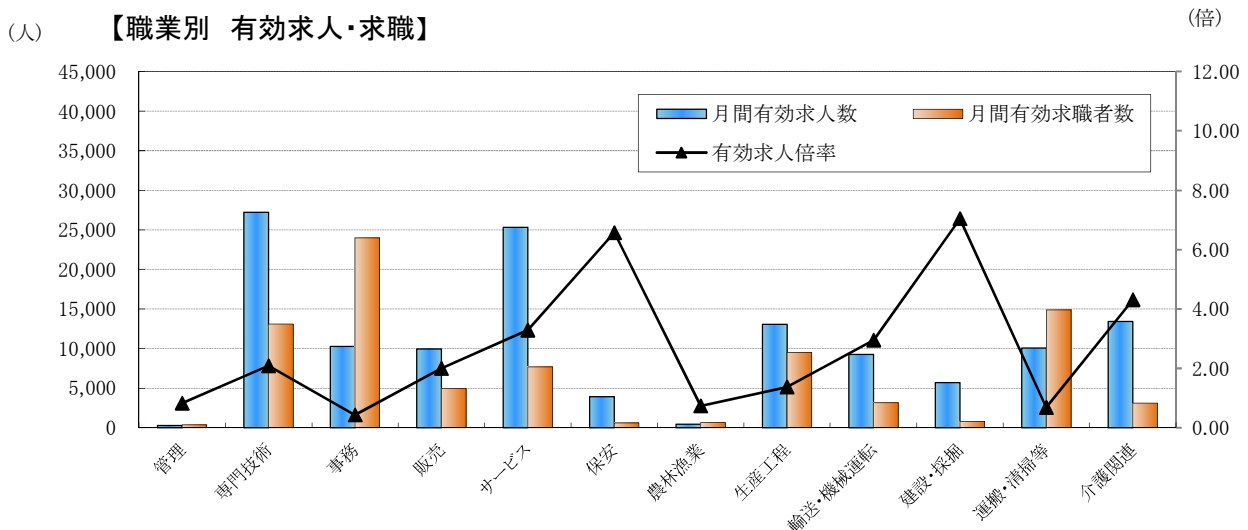
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和5年5月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	115,435	284	27,209	10,252	9,928	25,310	3,914	454	13,066	9,259	5,705	10,054	13,422
月間有効求職者数	102,689	343	13,096	23,979	4,968	7,689	596	624	9,518	3,142	810	14,886	3,114
有効求人倍率	1.12	0.83	2.08	0.43	2.00	3.29	6.57	0.73	1.37	2.95	7.04	0.68	4.31

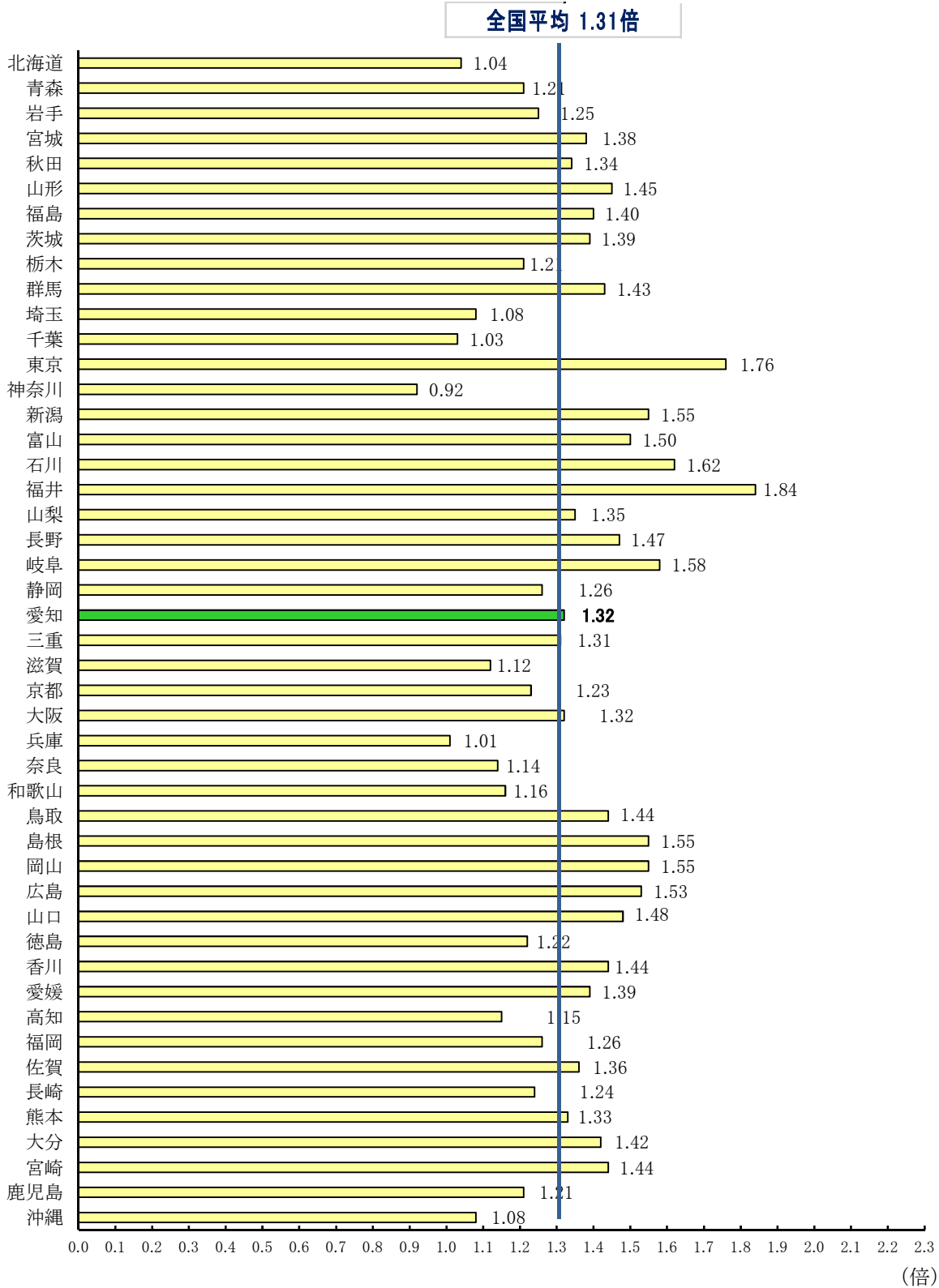
(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和5年5月



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。